

MIDORI GIKAI

2025
No.77
11月5日



みどり市市制施行 20 周年記念
ロゴマーク・キャッチフレーズ



みどり市議会では、令和8年3月27日に市制施行20周年という大きな節目を迎えるに当たり、これまでの歩みに感謝するとともに、さらなる発展を目指して前向きに取り組んでいます。市民の皆さまの声を大切にし、より良いまちづくりのために、これからも積極的に議論と行動を重ねてまいります。



議会インターネット中継
録画も見れます



議会だより WEB 版

令和7年第3回定例会（9月）

CONTENTS

決算特別委員会	2～3
第3回定例会	4
表決結果	5
常任委員会報告	6～7
一般質問	8～21
みどり市議会掲示板	22

令和6年度決算を 議会が厳しくチェック!!

9月5日と10日から12日の4日間、議長と議会選出監査委員を除く全議員で決算特別委員会を開催し、慎重に審査を行いました。決算審査は、前年度の予算が目的に沿って適切に使われたかを確認し、改善点や提案を市に伝えて今後の予算や事務執行に反映させる重要な役割を担っています。委員会では、さまざまな視点から質疑を行い、活発な議論を交わしました。

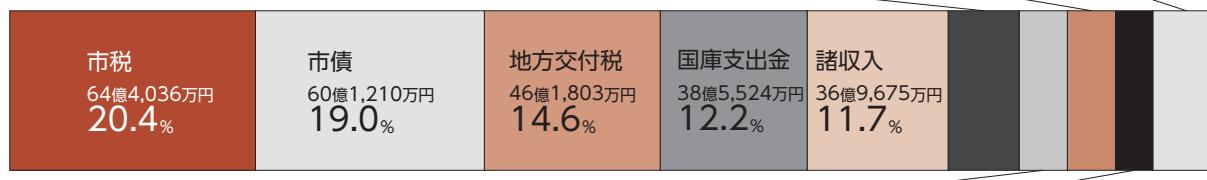


阿左美 守 決算特別委員長

令和6年度決算概要（一般会計決算）

歳入

315億9,306万円 (昨年度比 84億5,590万円↑増)

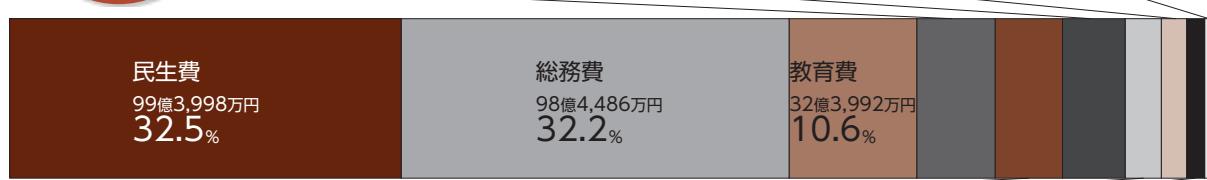


地方消費税交付金
12億7,877万円
4.0%

繰越金
9億7,366万円
3.1%

歳出

305億6,771万円 (昨年度比 87億5,621万円↑増)



衛生費
17億930万円
5.6%

消防費
9億2,844万円
3.0%

商工費
4億6,755万円
1.5%

その他
1,675万円
0.1%



決算特別委員会での質疑をPICK UP

総務費／デジタル化総務事業

問 事業の成果については。

答 令和6年度からデジタル専門人材を登用し、デジタル推進体制を強化している。その一環として、係長以下の職員を対象に、デジタル専門人材の知見を活かしたDX研修を実施し、デジタル化への意識向上やリテラシー^{*}の強化を図った。その結果、これまで紙で行っていた市民向けアンケートや参加報告を、オンラインシステムを活用して実施する部署が増加した。

※デジタル機器やサービスを正しく使いこなす力のこと

民生費／生活保護総務事業

問 令和6年度の総受給世帯数と人数、保護率、申請件数、申請却下件数、新規生活保護受給世帯数と人数、年度内に死亡した人数、生活保護から自立した世帯数と人数は。

答 総受給世帯数は226世帯、受給人数は245人、保護率は0.50%である。申請件数は36件、申請却下件数は3件。新規生活保護受給世帯数は33世帯、人数は34人。年度内に死亡したのは17人であり、生活保護から自立したのは1世帯1人となっている。

衛生費／看護師養成所運営費補助事業

問 事業の内容と効果は。また、令和5年度と比べ決算額が95万4,000円増えている要因は。

答 本事業は、桐生医師会が運営する看護師養成所の運営費を補助するもの。看護師や准看護師を養成し、地域医療を充実させることを目的に、桐生市と協力して補助を行っている。桐生地域に看護学校があることで、桐生みどり地域の看護師の人材確保にも役立っている。決算額が増えた理由は、准看護学校の生徒数減少による資金難を支援するため、昨年度まで1,200万円だった補助金を1,500万円に増やしたことによるもので、本市の負担割合は31.8%である。

総務費／電話でバス・大間々笠懸路線バス運行管理事業

問 令和5年度に比べて乗車人数が増加した要因と今後の課題は。

答 大間々笠懸路線バスでは、利用者である大間々高校の生徒の意見を反映しダイヤ改正を実施した結果、通学での年間利用者が令和5年度と比べて延べ4,933人増加した。一方、課題としては、電話でバスの利用者が令和5年度より延べ1,665人減少している点が挙げられる。予約のしにくさが要因であるため、令和7年度は予約システムの更新による改善を進めている。

農林水産業費／有害鳥獣対策事業

問 鳥獣被害対策実施隊員の報酬額は妥当か。また、ツキノワグマ捕獲効果モニタリング調査の課題は。

答 鳥獣被害対策実施隊員の報酬は、みどり市報酬費用弁償支給条例に基づき支給している。隣接市や県内他市でも同額であり、妥当であると考えている。ツキノワグマの捕獲については、個体調整数10頭を捕獲できているが、袈裟丸山狩猟鳥獣捕獲禁止区域での被害が減少していないため、捕獲禁止区域の解除を県に要望しているところである。

商工費／店舗等利活用促進事業

問 補助金上限額が50万円と150万円の2種類あり、重点区域内外で差がある理由は。また、新年度予算に向けて事業費を見直してはどうか。

答 商店街の活性化を目的に、都市計画マスター プランの大間々ゾーンやサービス施設エリアを参考に重点区域を設定し、重点区域内外で補助金上限額に差を設けている。現在、都市建設部で立地適正化計画を策定中であり、大間々町だけでなく、岩宿や阿左美を含む笠懸地域も重点区域として検討している。来年度に向け、区域設定や事業費の見直しに対応していく予定である。

令和7年 第3回定例会

日程：8月26日から9月30日まで（36日間）

●監査委員意見書報告

監査委員から、令和6年度に市がどのようにお金を使ったか、また貯金（基金）の運用状況についての審査結果と、市のお金の状態が健全かどうかを示す指標の審査結果報告がありました。ここでは報告内容の概要をお伝えします。



天川 洋
代表監査委員

令和6年度の財政分析によると、財政力指数はわずかに上昇したが単年度では低下しており、自主財源の確保が課題である。実質収支比率や経常収支比率は改善傾向にあるが、財政の柔軟性や健全性には引き続き配慮が必要である。公債費比率の上昇は大型施設整備などが影響しており、将来負担を見据えた対応が求められる。簡易水道や国民健康保険の運営は厳しく、収入確保や経営戦略の見直しが必要である。全体として、財政運営は概ね健全であると判断された。

●議案審議

市長から令和6年度各会計決算をはじめ条例改正、令和7年度補正予算など42議案が上程され、慎重に審議しました。今号ではこの中から1つをPICK UPします。

PICK UP

議案第52号 令和7年度みどり市一般会計補正予算（第3号）

今回の補正是、既定の歳入歳出予算の総額に2億5,279万6千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を336億8,891万6千円にするものと提案説明があり、慎重審議の結果、全会一致で原案を可決しました。

1. 主な補正内容

- (1) 消防施設のLED化を推進するための補正
 - ・【歳出】広域消防事業=1,668万円
- (2) 公共施設等整備基金への積立てを行うための補正
 - ・【歳出】公共施設等整備基金積立事業=1億5,673万円
- (3) その他
 - ・【歳入】笠懸野文化ホール命名権収入=△375万円
 - ・【歳出】消防施設管理事業=130万円
 - ・【歳出】防災行政無線等維持管理事業=569万8千円

対象施設
⇒桐生消防署南分署、
桐生みどり消防署

● 表決結果

全員賛成で可決した議案

区分	番号	件名
認定	第2号	令和6年度みどり市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	第3号	令和6年度みどり市鉄道経営対策事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	第5号	令和6年度みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について
	第8号	令和6年度みどり市戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	第9号	令和6年度みどり市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	第10号	令和6年度みどり市企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	第11号	令和6年度みどり市富弘美術館事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	第12号	令和6年度みどり市競艇事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	第13号	令和6年度みどり市簡易水道事業会計決算の認定について
	第14号	令和6年度みどり市公共下水道事業会計決算の認定について
議案	第2号	人権擁護委員候補者の推薦について
	第60号	みどり市職員の育児休業等に関する条例及びみどり市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について
	第61号	みどり市税条例の一部を改正する条例について
	第62号	みどり市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税の特例に関する条例について
	第63号	みどり市印鑑条例の一部を改正する条例について
	第64号	みどり市温泉施設条例について
	第65号	みどり市企業立地促進条例の一部を改正する条例について
	第66号	指定管理者の指定について
	第67号	工事請負変更契約の締結について

区分	番号	件名
議案	第69号	財産の取得について
	第70号	市道の路線廃止について
	第71号	市道の路線変更について
	第72号	市道の路線認定について
	第73号	令和7年度みどり市一般会計補正予算（第3号）について
	第74号	令和7年度みどり市太陽光発電事業特別会計補正予算（第1号）について
	第75号	令和7年度みどり市鉄道経営対策事業特別会計補正予算（第1号）について
	第76号	令和7年度みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第1号）について
	第77号	令和7年度みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第1号）について
	第78号	令和7年度みどり市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について
	第79号	令和7年度みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第1号）について
	第80号	令和7年度みどり市戸別浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）について
	第81号	令和7年度みどり市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について
	第82号	令和7年度みどり市富弘美術館事業特別会計補正予算（第1号）について
第83号	令和7年度みどり市競艇事業特別会計補正予算（第1号）について	
第84号	令和7年度みどり市公共下水道事業会計補正予算（第2号）について	
第85号	みどり市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例について	
第86号	令和7年度みどり市一般会計補正予算（第4号）について	

賛否が分かれた議案と審議結果

区分	番号	件名	会派 議員名	広和 クラブ			市民 クラブ			新政 クラブ			公明 クラブ			日本共産 クラブ		無会派		合計			
				古田島和茂	柴崎訓佳	須藤日米代	須永信雄	深澤輝彦	中村正義	椎名祐司	上岡克己	阿左美守	堀内利之	金子勇人	松井篤	高草木弘子	藤生吉顯	塩野央弥	宮崎武	石原眞理子	杉山英行	賛成者数	反対者数
認定	第1号	令和6年度みどり市一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1
	第4号	令和6年度みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1
	第6号	令和6年度みどり市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1
	第7号	令和6年度みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1
議案	第68号	工事請負契約の締結について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	15	1

注1) 表決結果の表示について、賛成の場合は「〇」、反対の場合は「×」と表示しています。

注2) 議長は可否同数以外の場合は、表記に加わらないため「-」と表示しています。

●常任委員会報告

市の仕事は多岐にわたっており、市議会で取り扱う案件も多く、内容もさまざまな分野に及びます。そのため、議案や請願・陳情などは各常任委員会に付託され、慎重に審査されます。

ここでは、委員長が本会議で報告した委員会での審査の経過と結果の概要をお伝えします。

総務文教常任委員会

(9月19日開催)

付託された議案▼工事請負契約の締結 ほか2件

執行部から、富弘美術館改修工事の実施に当たり、予定価格が1億5000万円を超えることから、地方自治法第96条第1項第5号及びみどり市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるもの。契約方法は条件付き一般競争入札で、「加藤建設興業株式会社みどり支店」を工事請負契約の相手方とし、4億3670万円で契約を締結しようとするものと説明あり。

委員からは、工期が令和7年11月から令和8年7月までの9カ月間とされているが、延期の可能性があること質疑があり、工期延長とならないよう進めていくと答弁あり。
討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

市民福祉常任委員会

(9月16日開催)

付託された議案▼指定管理者の指定 ほか5件

執行部から、みどり市温泉施設湯「トピアみどリモスパ」の指定管理者について、みどり市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例に基づき審査選定を行い、株式会社ユアーズ静岡を指定するもので、指定の期間は令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間であると説明あり。

委員から株式会社ユアーズ静岡の審査結果について質疑があり、審査員1人100点満点、合計1200点満点のうち834・2点であったと答弁あり。
討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

経済建設常任委員会

(9月18日開催)

付託された議案▼みどり市企業立地促進条例の一部を改正する条例 ほか3件

執行部から、みどり市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税の特例に関する条例と併せ、現行の企業立地促進奨励金の交付内容を見直し、市内への企業立地をさらに促進するため、所要の改正を行おうとするものとの説明あり。

委員から今回の改正は産業団地などへの企業誘致に有利に働き、新たな雇用者の確保にも効果が期待できると考えてよいかと質疑があり、優良な企業を誘致し、移住定住と併せて本市の強みとし、雇用機会の拡大も含めて定住人口の増加を図りたいとの答弁あり。
討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案を原案のとおり可決すべきものと決定。

予算常任委員会

(9月25日開催)

付託された議案▼令和7年度
みどり市一般会計補正予算（第3号）

執行部から、今回の補正は、公共施設整備の財源組替えのための補正、将来の公共施設整備に備えた基金積立てを行うための補正、消防施設のLED化推進のための補正が主な内容であるとの説明あり。

委員より戸籍住民基本台帳総務事業103万2000円の増額補正について、令和8年度から実施するマイナンバーカードと在留カードなどの一体化に係る事務に必要な専用端末機器を購入するための補正で、本市の直近のマイナンバーカードの交付数と交付率はとの質疑があり、8月31日時点の数値で、マイナンバーカードの交付数は、4万5283枚、交付率は93・4%であるとの答弁あります。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●一般質問

一般質問とは、議員が市長などに対して、市の事務の進め方や今後の方針について報告や説明を求め、市民のために適切な市政運営を進めているかを確認するものです。

令和7年第3回定例会では14人の議員が一般質問を行いました。

ここでは、各議員が自ら要約して作成した一般質問の原稿を、質問者の順番で掲載しています。

また、各議員の一般質問の様子は、各ページに掲載しているQRコードから録画映像をご覧いただけます。

目次

P21	P20	P19	P18	P17	P16	P15	P14	P13	P12	P11	P10	P9	P8	二ユーワイナー駅伝
ふるさと納税	災害対策	コドマモ	新庁舎建設	インフラ老朽化対応策	学校適正規模と配置	道路環境保全と緑化	水泳授業	自治体DX						
分かりやすい財政報告	廃食油利活用	スポーツ協会法人化												



みどモス

皆さんはどのテーマに関心がありますか？



市民クラブ

金子 勇人 議員



二、ニューイヤー駅伝中継所誘致が実現した場合の効果は答弁：知名度向上や観光振興、地域経済の活性化など

Q 10年後の介護保険給付金の見通しと財政状況の分析は。

A 保険福祉部長 10年後には現在より約19・6%、金額で約8億6000万円の増加が見込まれ、現役世代をはじめ、介護保険の加入者の負担が増えることが予想される。

Q 将来の介護給付費削減と財政効果の見通しは。

A 市長 大切なのは介護給付費を減らすこと自体ではなく、市民が元気で自立した生活を長く続けられるようになることである。その結果として介護給付費が抑えられれば、介護保険料の安定や地域福祉サービスの充実につなげたいと考えている。

A 健康づくり局長 令和7年1月に主催者へ初めて問い合わせを行った。今後も継続的に相談していく。

Q 一時的に支出は増え
るかもしれないが、
長い目で見れば財政の安定につながるため、介護予防の推進をお願いしたい。

Q 中継所誘致が実現した場合の効果は。

A 市長 市の知名度向上や観光振興、地域経済の活性化などの効果が期待できる。ニューイヤー駅伝の全国的な注目度を生かし、本市の魅力を広く発信するため、積極的な誘致に取り組み、地域の活性化につなげていきたいと考えている。また、スポーツ観戦を活用した沿道イベントの開催も市内にさまざまな効果をもたらすと考えるため、中継所誘致の可否にかかわらず、演出方法についても研究を進めています。

Q これまでに中継所誘致の交渉はどの程度行つてきたか。



認務省は、「自治体DX」と「地域社会DX」の両方の側面から、地域DXを推進しております。

自治体DXとは、

行政手続のデジタル化や行政内部のデータ連携などを通じて、住民の利便性向上と業務効率化を図るもので

地域社会DXとは、

デジタルの力を活用し、地域課題の解決を図るもので

→ 地域課題を解決するICT活用の先進的な事例が、開設する相談室の主催事業はコチラ



公明クラブ

宮崎 武 議員



デジタル化を急ぎ過ぎてじるという意見もあるが、答弁…一人も取り残さないといつ意識で取り組む

Q 令和8年3月を終期としたみどり市デジタル化推進計画の進捗状況は。

A 政策企画部長 令和4年か

ら開始したみどり市デジタル化推進計画の達成度は、目標に対し現在82・6%である。

Q 今後の取り組みについて、特に市民と直接接する窓口や電話対応は、市民と職員のつながりを重視し、温かみのある自治体DXを推進出来ないか。

円で、1事業当たり2分の1の補助が受けられる。

Q コンビニ交付や9月1日か

ら始まる「みどモスPay」

Q DX人材不足への対応や新規採用者のICT知識の確認については。

A 政策企画部長 民間からD

Xマネージャーを登用し、職員にはDX推進員を指名し推進を図っているが、採用時にICT知識の確認は行っていない。

Q アナログ文化からの脱却については、デジタル化を急ぎ過ぎているという意見もあるが。

A 施策企画部長 デジタルリテラシーの向上など、慎重に進めることで取り組む。

Q アナログ文化からの脱却については、デジタル化を急ぎ過ぎているという意見もあるが。

A 副市長 市民が安心して利

用できるよう取り組みたい。

Q 自治体DXについての総括的的な考えは。

A 市長 アナログの良さも大切にしながら、市民に優しい行政を目指し、「待たせな

い・書かせない」窓口対応を実現し、デジタルの恩恵を全ての市民が受けられるみどり市を推進していきたい。

A 政策企画部長 市民生活の利便性向上やデジタル技術を活用した地域活性化、行政運営の効率化、少子化対策、デジタル化実現のための基盤、環境整備などをさらに推進していく。

Q 国が推進する政策であるが、自治体DXの補助金はどうなっているか。

A 政策企画部長 令和7年度の国予算規模は1000億

Q DX推進のための体制づくりが重要だが、今後の方針は。

A 副市長 残り半年で100%

の達成を目指し、さらなる



水泳授業



広和クラブ

須藤 日米代 議員



答弁：インストラクターの派遣も検討している 水泳授業の今後については

Q 民間委託を開始した3校の選定基準は。

A 教育部長 委託先までスクールバスで移動できる大間々北小学校、プールサイドの劣化が著しい大間々南小学校、委託先から近く児童数の多い笠懸東小学校を選定した。

Q 水泳授業の現状について

は。

A 教育部長 笠懸東小学校は「スワインあざみスイミングスクール」、大間々北小学校と大間々南小学校は「野間スイミングスクール」で、各学年とも1回60分の水泳授業を行っている。指導内容は学年ごとに異なり、低学年は水遊びを中心、中学年は基本的な泳ぎや呼吸を繰り返している。高学年はクロールや平泳ぎで25から50メートル泳ぐことを目標に、個々に合った指導も行っている。授業は学校の管理下で実施され、

Q 市長が視察した感想は。

管理責任は学校長にある。

Q 着衣水泳や救急救命、泳ぎの習得など、命を守る水泳授業については。

A 教育部長 群馬リバーレスキューの協力の下、小学5年生と中学2年生を対象に溺れた時の対処法や救助方法を重点的に学んでいる。着衣水泳は、学校のプールの使用が終わった時期に希望者が経験できるよう検討する。

Q 旧花輪小学校記念館で、渡良瀬物語の給食や富弘美術館のシフォンケーキ、コーヒーなどをランチとして提供できるか。

A 市長 関係者と連携し、提供の可否を検討する。

Q フィルムコミッション事業としての可能性は。

ラクター派遣を検討している。

Q スイミングスクールを活用した水泳授業の今後について

は。

A 市長 今後は段階的に対象を増やし、笠懸西小学校やあずま小中学校にはインスト

Q 旧花輪小学校記念館で、渡良瀬物語の給食や富弘美術館のシフォンケーキ、コーヒーなどをランチとして提供できるか。

A 市長 関係者と連携し、提供の可否を検討する。

Q フィルムコミッション事業としての可能性は。

ラクター派遣を検討している。

*フィルムコミッション事業…映画やテレビなどの撮影を地域で円滑に行えるよう支援し、地域の魅力発信や観光振興に寄与すること。



木の枝に覆われた道路



市民クラブ

椎名 祐司 議員



高津戸荘から要害山展望台までの道路整備は答弁…定期的な維持管理に努めたい

Q 養護老人ホーム高津戸荘から要害山展望台までの市道2級30号線は道路幅が狭く、一部で木の枝が道路を覆っているが、道路整備の考え方は。

A 都市建設部長 まずは、路面の清掃や木の枝の剪定について、沿道の樹木の持ち主とも協議をし、道路の機能を保持できるよう定期的な維持管理に努めていきたい。

Q 要害山を愛する会などのボランティア団体がアジサイを植えているが、要害山アジサイロードの環境はどうに

整備するのか。

A 都市建設部長 具体的な場所や手法、効果などを要害山を愛する会とよく意見交換を行い、主としてやるべきところを検討したい。

Q 市道1級19号線（東通り線）や県道駒形・大間々線で

は、道路の植栽の維持管理について住民の意見が分かれることがある。道路の緑化について、沿道の関係者などどのように連携していくのか。

A 都市建設部長 本市は、市街地の近くに山があるため、緑地が必要かどうか意見が分かれていることを理解している。今後も地域住民の皆さんとの意見を聞くことが大変重要である。地域との合意形成を図った上で、沿線住民とも連携した維持管理が行えるようにしていきたい。

Q 熱中症の重篤化を防ぐため

に労働安全衛生規則が改正され、令和7年6月1日に施行された。夏まつりの安全対策でも、「体制整備」「手順作業」「関係者への周知」が義務になることについて検討を

重ねていく必要があると思うが、実行委員会と市の合意形成については。

A 産業観光部長 地域の歴史

や伝統を守りつつ、安全な夏まつりとするためには、運営方法についてしっかりと話し合い、みんなで納得して決めることが必要だと考える。

祭に向けては、具体的な安全計画を策定し、緊急時の対応手順や連絡体制などを関係者に周知し、安全対策の役割を明確化していくことが重要だ

と思うが。

A 産業観光部長 400年祭では、例年よりも多くの人が来ると予想される。警察や消防、市の関係機関としっかりと連携し、それぞれの役割を明確にして、万全な準備をしていきたい。



みどり市立笠懸西小学校



新政クラブ

松井 篤 議員



答弁

学校適正規模と配置についての見解は

答弁…通いたくなる学校を作ることが重要である

Q 令和5年7月に学校の適正

規模や配置を考える委員会が
でき、令和7年1月に基本方
針が決定したが、地区ごとに
どのような現状や課題がある
か。

A 教育部長 笠懸町は、一部

の校舎が市内で最も古く、老
朽化が進んでいることや、小
学校4校の配置バランスが課
題。大間々町では、児童生徒
が減っており、大間々南小学
校、大間々北小学校、大間々
中学校が小規模になっている
ことが問題である。東町で
は、保育園と義務教育の一貫
教育に向け基本構想を策定
し、地域振興を目指している
ことなどが挙げられる。

Q 地区ごとの検討委員会が終
わった後、どのような取り組
みを行う予定か。

A 教育長 学校の適正な規模

や配置については、早く検討
すべき内容であるが、結論を

すぐき内容であるが、結論を
急がず、児童生徒や保護者、
地域住民の皆さまの意見を大
切にしながら、より良い学校

教育の実現を目指して進めて

いきたいと考えている。地区
ごとの検討委員会は、令和7
年度に3回から4回開催する
予定であるが、課題の内容や
検討の進み具合によっては、
令和8年度も開催する可能性
がある。各地区からの答申を
受けた後、教育委員会が案を
作成し、住民への意見募集や
児童生徒、保護者へのアンケ
ートを行い、具体的な方向性
や優先順位を決めていく予定
である。

Q 今後のみどり市の公共施設
管理計画や都市計画マスター
プランなどにも大きな影響の
ある学校の適正な規模や配置

についての見解は。

A 市長 各地区が抱える課題
はそれぞれ異なるが、どの地
域でも教育格差が生まれない
ようにはじめに教育環境を整え、子
どもたちが通いたくなる学校を
作ることが大切である。教育
環境や施設の整備は、町づく
りや移住・定住にも関わる重
要な取り組みであるが、学校
の移転や新築には多くの費用
がかかり、公共施設等整備基
金だけでは費用を賄うことが
できない。そのため、学校用
地の売却など跡地の有効活用
も検討し、地区ごとの検討委
員会の答申や教育委員会の方
針を基に、他の公共施設の整
備と連携させながら、本市の

今後の発展につながるようし
っかりと考えていきたい。



予防保全を実施中の笠懸野文化ホール



広和クラブ

須永 信雄 議員



八潮市で大規模道路陥没事故が、みどり市の点検体制が、みどり市の点検体制は答弁：橋梁、下水道は5年に一度の法定点検を実施

Q 高度経済成長期に整備された多くのインフラは築50年を迎え、全国的に老朽化が深刻な課題となっている。インフラの長寿命化や計画的更新は重要であるが、本市での実態把握や予防保全の取り組みは。

A 総務部長 長寿命化計画は策定済みであるが、計画通り進めれば財政が破綻するほど費用を要する。そのため、限られた予算の中で緊急度や市民生活への影響を勘案し、更新を実施している。対応率などの数値は示せていないが、損傷が顕在化する前に段階的にメンテナンスを行う予防保全への転換を進めているところである。

Q 令和7年1月、埼玉県八潮市で大規模道路陥没事故が発生しているところである。

A 総務部長 改定時期を迎えており、国の基準に従い財政データを更新したが、現実とは。

Q 公共施設の更新や維持管理においては非破壊検査も行い安全確保に努めている。

A 市長 資源に限りがある中で「持つ選択」を拡大することで「縮小の選択」を行うことも大きな決断である。将来のみどり市のため、市長としてリーダーシップを發揮し責

生した。極めて危険な事案ではあるが、みどり市の点検体制は。

A 都市建設部長 事故は埼玉県管理の下水管破裂に起因し、陥没が拡大し約120万人に使用自粛が求められる重大事態であった。本市では事

故直後に古い管渠や口径の大きい管渠を職員が点検し安全性を確認した。道路は日常的にパトロールを行い、橋梁、下水道は5年に一度の法定点検を実施している。さらに橋

Q 平成30年に策定され、老朽化や人口減少、財政制約に対応する重要な計画である。その後、国は指針を改定しているが、みどり市での対応は。

A 総務部長 改定時期を迎えており、国の基準に従い財政データを更新したが、現実とは。



草木湖



広和クラブ

古田島 和茂 議員

シートウーサミットの開催は
※₁

答弁：積極的に誘致する

Qみどり市シートウーサミツ
ト実行委員会が組織された
が、市の意欲は。

地域の魅力が広く発信され、本市の知名度向上にもつながると考えている。

ていきた
い。

【商業電光部長】開催が決まり、貴重な秀歌を進めたいれば、本市の魅力を全国に発信できる絶好の機会となるため、貴重な秀歌を進めたい

A 産業観光部長 草木湖の湖面から、公道の利用につきることは、**○** 各関係機関や団体 所有者との理解と協力の状況は。

A 産業観光部長 現在は他市の食肉処理施設に搬入していくが、洋度を落すことなく進捗状況は

信てるを絶妙の機会となるが、積極的に誘致を進めた

A産業省大臣 草木浩の説
面や公道の利用については、
関係機関や団体と協議調整を

の食肉処理施設に搬入していくが、鮮度を落とすことなく有効活用するには、市内で処理

A 産業観光部長 令和6年は9地域で開催され、令和7年は11地域での開催が予定されている。

て居る。また、登山ルートには、寝釧迦や相輪塔、賽の河原などの名所も含まれているため、関係者は今後も丁寧

Q デジタルの出口戦略は。だと考へてゐる。令和7年度中の計画策定に向けて、取り組みを進めている。

Q 市内への波及効果は?

に調整を進めていく。

A 産業観光部長 需要拡大の

A 産業観光部長 経済効果としては、宿泊や飲食店の利用、特産品の購入などにより、消費の拡大が期待できること。また、開催地となることで、モンベルのネットワークやさまざまな媒体を通じて、

A 市長 シースーカーナミシード
Q 市長の思いは、
の開催は本市に於て非常に
有意義なことだと考えていい
る。本市での開催を実現でき
るよう関係者との連携を密に
して、しっかりと準備を進め
して、しっかりと準備を進め

ため 飲食業者への利用促進に取り組んでいます。令和7年度はジビエコンソーシアムで試食会を予定しており、今後も販路拡大とジビエの認知度向上に努めていく。

※1 シートウーサミット…海から山頂まで自然の中を歩いたり登ったりしながら、ハイキングやカヌー、サイクリングなど多彩なアクティビティを楽しむイベントのこと。

※2 ジビエコンソーシアム…野生動物の肉「ジビエ」を有効活用するために、関係者が協力して活動する団体や組織のこと。



みどり市役所笠懸庁舎



市民クラブ

阿左美 守 議員



新庁舎の建設は 答弁…市民サービスの向上を最優先に検討を進める

Q 総合庁舎方式と相互サービス型分庁舎方式のメリット、デメリットは。

A 総務部長 総合庁舎方式のメリットは、市民が1ヵ所で手続きを完了できるため、ワンストップサービスを提供しやすい点である。一方、分庁舎方式でも、相談窓口のオンライン化などデジタル技術の活用を進めているため、以前ほどデメリットは大きくない。ただし、総合庁舎を建てる場合は多額の建設費が必要になるというデメリットがあるが、建設後は庁舎を集約できるため、維持管理の経費を抑えられる。分庁舎方式は新しい庁舎の建設費を抑えられる反面、庁舎が分散することと維持管理の経費が増えてしまう。

Q 庁舎の在り方検討委員会の状況は。

A 総務部長 庁舎の在り方検討委員会は、東日本大震災をきっかけに、防災拠点としての庁舎の在り方などを検討する必要が出てきたため、平成30年に設置された。この委員会は、庁舎で働く職員の立場から今後の庁舎の在り方を検討するために立ち上げられた、内部向けの一時的な組織である。市民の意見を集めるための組織ではなく、庁舎が建設されるまで継続するものである。平成30年8月に検討結果をまとめた時点で役割を終えたため、それ以降は庁舎の在り方検討委員会の会議は開かれていない。

Q 総合庁舎の今後の進め方にについての考えは。

A 副市長 総合庁舎についての考えは、これまでの在り方検討委員会を再び設置して検討する予定は今のところない。令和

7年度の組織改編により、6月末には産業観光部と都市建設部が農林業センターへ移転し、9月末には保健福祉部が笠懸庁舎の1階のレイアウトも大きく変更し、新しい庁舎建設に向けて段階的に準備を進めている。今後は、大規模な公共事業の完成時期や学校の適正配置の状況などを見ながら、適切なタイミングで総合庁舎について検討していく必要がある。

Q 新庁舎建設の考えは。

A 市長 庁舎の建設について取り組む。今後の安定した財政状況を見守りながら、市民サービスの向上を最優先にや有識者の意見を反映できる新しい庁舎建設会議を設置して検討したい。



児童生徒にも普及率の高い携帯電話



新政クラブ

塩野 央弥 議員



※「コドマモについての見解は答弁…導入を検討していく

Q 避難所に職員は男女1名ずつ配置されているのか。

A 総務部長 男女が配置されている避難所が46施設、男性のみ配置されている施設が11施設、女性のみの施設はない。

Q の現状は。

A 教育部長 学校が児童生徒の所持の現状を把握することは難しい。正確な人数は把握できない。各学校への聞き取りを行ったところ、小学校では3割程度、中学校では8割程度の児童生徒が持っていると予想される。

が心配されており、保護者による適切な管理の必要性を認識している。フィルタリングや見守りアプリの導入は一定の効果が期待できる。今後も、これらのアプリを参考にしながら、導入について検討していく。

Q 避難所における物品の備蓄状況は。

A 総務部長 避難所の生活環境向上に資するため、拠点避難所や各庁舎を中心に分散して備蓄品を配備している。主な物品として、食品はアルファ米、備蓄用羊羹、クラッカ、保存水。生活用品は、毛布、段ボールベッド、エアーべッド。衛生用品は、マスク、簡易トイレ、災害時用ラップトイレ、生理用品、子ども用と大人用のおむつなどがある。

Q の現状は。

A 教育部長 学校が児童生徒の所持の現状を把握することは難しい。正確な人数は把握できない。各学校への聞き取りを行ったところ、小学校では3割程度、中学校では8割程度の児童生徒が持っていると予想される。

が心配されており、保護者による適切な管理の必要性を認識している。フィルタリングや見守りアプリの導入は一定の効果が期待できる。今後も、これらのアプリを参考にしながら、導入について検討していく。

Q 携帯電話トラブルの報告状況は。

A 教育部長 過去3年間の携帯電話トラブルについては、令和5年度5件、令和6年度3件、令和7年度4月から8月までで2件。具体的な内容は、SNSなどによる誹謗中傷の書き込みとなっている。

が心配されており、保護者による適切な管理の必要性を認識している。フィルタリングや見守りアプリの導入は一定の効果が期待できる。今後も、これらのアプリを参考にしながら、導入について検討していく。

Q 携帯電話トラブルの防止について今後の対策は。

A 市長 子どもたちへの指導だけではなく、家庭への啓発活動も大切であると考える。

が心配されており、保護者による適切な管理の必要性を認識している。フィルタリングや見守りアプリの導入は一定の効果が期待できる。今後も、これらのアプリを参考にしながら、導入について検討していく。

Q 携帯電話トラブルの防止について今後の対策は。

A 市長 子どもたちへの指導だけではなく、家庭への啓発活動も大切であると考える。

が心配されており、保護者による適切な管理の必要性を認識している。フィルタリングや見守りアプリの導入は一定の効果が期待できる。今後も、これらのアプリを参考にしながら、導入について検討していく。

Q コドマモを推奨するが、市の見解は。

A 教育部長 最近、子どもたちを取り巻くネットいじめや犯罪被害、依存症など、携帯電話に関する深刻なトラブルを。

Q 子どもたちの携帯電話所持の見解は。

A 教育部長 最近、子どもたちを取り巻くネットいじめや犯罪被害、依存症など、携帯電話に関する深刻なトラブル

Q コドマモの活用などを対策を練り、子どもや保護者に対する情報発信

A 教育部長 最近、子どもたちを取り巻くネットいじめや犯罪被害、依存症など、携帯電話に関する深刻なトラブル

Q コドマモの活用などを対策を練り、子どもや保護者に対する情報発信

A 教育部長 最近、子どもたちを取り巻くネットいじめや犯罪被害、依存症など、携帯電話に関する深刻なトラブル

Q コドマモの活用などを対策を練り、子どもや保護者に対する情報発信

A 教育部長 最近、子どもたちを取り巻くネットいじめや犯罪被害、依存症など、携帯電話に関する深刻なトラブル

*コドマモ…子どもたちの安全や見守りを目的とした取り組みやサービスのこと。見守り用のアプリ、システムなども「コドマモ」と呼ばれることがある。



ハザードマップ



市民クラブ

堀内 利之 議員

自然災害に対する今後の課題は

答弁：防災に対する意識が低いことである

Q ハザードマップの周知方法

A 総務部長 ホームページや
防災アプリ、出前講座ではハ
ザードマップを用いて地域の
危険度やその活用方法につい
て周知している。認知度につ
いては集計していない。

は。

A総務部長 令和元年に避難所運営マニュアルを策定し、感染症対策と生活環境の改善を一体で推進する体制を整えている。具体的な取り組みは、避難所の担当となる職員に対しても、令和7年7月に避難所運営に関する研修会を行ない、感染症に罹患した避難者

し、感染症は罹患した過歴者への対応方法についても研修している。

Q 個別避難計画の策定の進捗



り組み内容は。

A 保健福祉部長 個別返葉言
画の策定は完了している。平
時からの備え、信頼関係や支
援体制を作つておくことが重

要である。このことから、令和6年、東町を対象に地域全体で避難行動要支援者の確認

関わる各種団体の関係づくり

の構築を目的としたワークショップを全3回開催した。

A 総務部長 一番の問題は、
職員や市民が大規模災害に遭
遇したことがなく、防災に対
して意識が低いことである。

Q 自然災害に対する今後の課
題と対策は。

自助・共助・公助の連携強化や情報発信、実践的訓練を通じて、防災体制の充実と市民

Q 総括 の安全確保を目指す。

A市長 死者ゼロといつ高い

目標を掲げる以上、単なる理想論ではなく、日々の備えを実施し、実際の災害を想定した様々な訓練を繰り返し実施

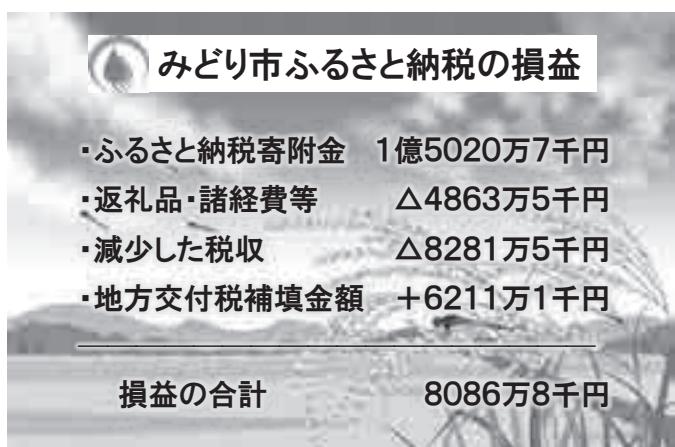
フレームワークが重要なある。

A 教育部長 多様な種目に對

応できる指導者の確保が、
となつてゐる。そのため、積極的に声かけを行い、指導者の登録を進めてゐる。令和8年度は、さらに多くの部活動指導員の任用を検討してい
る。

A 教育部長 今後の道場の方について検討しているところであり、本市の特徴として

桐生大学との連携を積極的に推進していきたい。



令和6年度のふるさと納税実質収支額



日本共産党クラブ

石原 真理子 議員



答弁…令和6年度の寄附額は1億5020万7千円

ふるさと納税の寄附受入状況は

Q センター方式と自校方式の給食の特徴は。

A 教育部長 センター方式の利点は、人員を集約し運営の効率化、コスト削減が図れる、一定の衛生管理レベルを維持しやすいなど。自校方式の利点は、調理から提供までの時間が短く、温かい給食を提供しやすいことである。

Q 児童生徒の給食材料費1食当たりの単価は。また、単価設定をしたのはいつか。

A 教育部長 児童が280円、生徒が326円で、令和6年4月1日に現在の単価に改定している。

Q 物価高騰の下、食材の調達は難しくなっていると思うが、給食の単価見直しの考えは。

A 教育部長 限られた予算の中で栄養価を確保し、おいしい給食の提供に取り組んでいます。改定時と現在の物価高騰を比較し、単価の改定も視野に検討する。

Q ふるさと納税制度の恩恵の格差については。

A 政策企画部長 多くの寄附を集めた自治体は新たな事業などに活用できるが、寄附の少ない自治体は、恩恵が限定

A 市長 学校給食は、栄養を摂取するための手段だけではなく、食に関する理解や関心を深め、健全な食生活の基礎を養う教育活動の一環である。持続可能で質の高い給食の提供に向けて、単価の見直しも含め、引き続き検討していく。

Q ふるさと納税の寄附受入状況と内容については。

A 政策企画部長 令和6年度の寄附額は1億5020万7千円。寄附額から返礼品・経費の4863万5千円と他自治体に寄附を行った減収分8281万5千円を引くが、減収分の75%が交付税措置され、実質収支額はプラス8086万8千円となる。

Q 防空監視哨跡地の安全対策は。

A 教育部長 現在、転落防止設備を令和7年度中に設置で

きるよう検討している。今

後、改修などの際には、市と所有者が連携し、費用に対す

る補助金などの支援も行って

いきたい。

Q 教育部長 所有者と面談を重ねながら、意見・意向を聞いて、方向性を出したいたい。

Q 防空監視哨跡の公有地化と整備の考は。

A 教育部長 所有者と面談を

重ねながら、意見・意向を聞

いて、方向性を出したいたい。

Q 防空監視哨跡の公有地化と整備の考は。



広和クラブ

柴崎 訓佳 氏



スポーツ協会の法人化が必要なのでは

は。
Qスポーツ協会の目的と役割

している。施設や設備、備品の老朽化やグラウンドの雑草

A 健康づくり局長 スポーツ協会や関係団体に参加しても

A 健康づくり局長 スポーツ協会は、ボランティアを中心とした体制で活動し、スポーツレクリエーションの振興や市民の体力向上、競技スポー

が多いことなどについて苦情や要望が寄せられており、順次対応や改善を進めている。

Q 休みを返上して、市民が健康で明るい日常生活を送れるよう活動しているスポーツ協
らじ、一緒に体制を作つてい
きたいと考えている。

ツの普及、スポーツ精神の育成、市民同士の交流を図ることなどを目的としている。また、県民スポーツ大会への選

ーツの推進には、民間が中心となる組織の設立が必要不可欠であり、重要な施策と考えるが。

会を、今後は直営から法人組織へ段階的に移行していくことが必要な取り組みと考えるが。

手派遣や加盟団体の活動支援、広報誌の発行、市の事業への協力など、さまざまな分野で大切な役割を担つてい
る。

A 健康づくり局長 西鹿田グ
リーンパークやグラウンドの整備、市民体育館の増設など新しい施設が増える中で、市民サービスをより良くし、コ

A 市長 スポーツ協会の活性化や施設の効率的な維持管理などは、市民スポーツを充実させるためにとっても大切だと考えている。市民がより良い

Q 現在のみどり市のスポーツ施設の管理形態は。

ストを抑え、柔軟に運営するためには、施設の指定管理な

スポーツ環境で活動できるよう、今後もスポーツ協会の充

A 健康づくり局長 市が直接運営しているのは、桐生大学

どが必要だと強く感じている。

実に向けた支援を行う。また、施設の効率的な管理につ

グリーンアリーナでの窓口受付業務やトレーニング室の運営などで、各種教室開催業務などは一部を民間企業に委託

Q 法人化が具体的に進めば、4年後に開催される国スポの受け皿としても対応できると考えるが。

いては、公益財団法人の設立も含めて、本市の施設に合った制度の導入を検討していく。

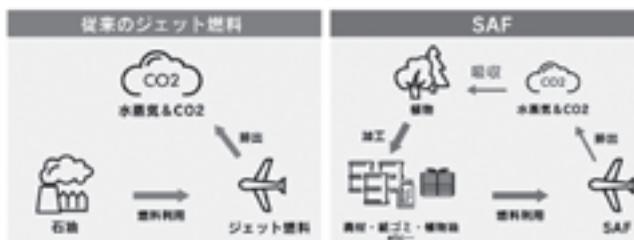


広和クラブ

中村 正義 議員

SAF(サフ：持続可能な航空燃料)とは？

SAF(サフ)とは、持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel)のこと



大気中のCO₂を発生させない。従来の燃料と同じように使える。
安定したエネルギー源になる可能性があるといった利点から注目されている
コストがかかる、原料調達が難しいなどの課題解決が普及の鍵



答弁：無駄なく再利用されている。環境分野での新しい取り組みに努めていく

廃食油利活用とSAFの可能性は

Q 廃食油の回収体制と年間回収量の推移は。

A 市民部長 家庭の廃食油は、市内3カ所、笠懸町舎、大間々町舎、東支所で拠点回収をしており、年平均約400リットルを回収している。

Q 再資源化の現状は。

A 市民部長 回収業者の工場で精製され、商社に販売された後、最終的には主に鶏など化粧品や石鹼シャンプーなどの家庭用製品、ろうそくや塗料、タイヤなどの工業用製品、さらにはバイオディーゼル燃料やSAFの燃料にも利用されている。その他の飼料用油脂として無駄なく再利用されている。その他、

Q SAF事業を通じた地域経済活性化は。

A 市民部長 廃食油をゴミではなく資源として活用することによって、脱炭素社会の実現に向けた重要な役割を果たしている。また、このような仕組みを実施することで、地域経済

の活性化にもつながると考へており、今後検討していく。

本市では「みどり5つのゼロ宣言」を掲げ、SDGs未来都市としてさまざまな環境施策に取り組んでいる。環境先進市としてのブランド力や市のイメージ向上に努めるとともに、このまちで働きたい、会社を作りたいと思ってもらえるよう、今後も環境分野での新しい取り組みに努めていく。

Q 市外の学校と市内の県立学校に通う児童生徒の給食費の今後は。

A 教育部長 子育ての不安や負担を軽減するため、今後の子どもも政策の課題として検討している。また、市内の県立学校に通う児童生徒の給食費無償化を県に要望する活動も行つた。

Q 該当する児童生徒数と必要な経費は。

A 教育部長 令和7年4月1日現在で、小学生81人、1人

当たり給食費1日280円、年間約220日計算で、6万

1600円。計498万9600円。中学生90人、1人当たり1日326円、年間220日計算で、7万1720円。計645万4800円。小中学生合わせて171人、合計で1144万4400円

Q 雜草の現状と対策は。

A 都市建設部長 道路にはみ出した雑草や樹木について、

原則として所有者が行うため、所有者を特定して連絡を取り、剪定などの対応を依頼している。連絡が取れない場合や、依頼しても管理されない場合は、安全確保を優先して市が剪定を行っている。

Q 計画的に効率の良い雑草対策を。





広和クラブ

深澤 輝彦 議員



財政状況公表は内容が理解できないと意味がないのでは

答弁：分かりやすい公表に努めたい

Q 財政状況の公表は、市民が内容を理解できなければ意味がない。難しい内容が並んでいると、多くの人は読み飛ばしてしまいます。市民が内容をよく理解できるよう工夫することで、財政運営が適切に行われていることを伝えられるのではないか。市長がより積極的に分かりやすい公表方法を考えれば、市民から高い評価を得られるのではないか。

A 市長 市政への信頼を高めるためにも、分かりやすい財政状況の公表は重要だ。引き続き研究を行い、分かりやすい情報発信に努めていく。

Q 公共事業の入札条件に「みどり市内に支店があること」という項目がある。しかし、街中を歩いていると、普段は人の気配がない建設業の支店を見ることがある。これは、入札条件を満たすためだけに

業に何十億もの予算を計上している。現在の公表方法では、表面上の負債額が大きく見え、将来への不安の声も聞かれる。地方交付税の将来措置額が確定していないくとも、

ないか。

A 総務部長 今後、他の自治体の入札方法を継続的に調査し、本市にとってより有利となるよう、本店や支店の条件について適切に検討していく。

多くの部分が措置される予定であることを注記すれば、市民も財政的な不安を感じにくくなり、市長の適切な財政運営も伝わると思う。早急に前向きな対応を。

Q 他市の状況を調べたところ、みどり市と同じような対応をしている自治体もあった。しかし、他市に合わせるだけでなく、何が合理的かを考え、必要に応じて見直すことが大切と考える。

Q 公共事業の入札条件に「みどり市内に支店があること」という項目がある。しかし、街中を歩いていると、普段は人の気配がない建設業の支店を見ることがある。これは、入札条件を満たすためだけに

A 市長 市政への信頼を高めるためにも、分かりやすい財政状況の公表は重要だ。引き続き研究を行い、分かりやすい情報発信に努めていく。

Q 最近みどり市では、サンレイク草木や西鹿田グリーンパーク、湯ぐつピアみどモスパなど、大型事設置されている支店だと思わ

次の定例会は12月4日(木)開会予定です 議会を傍聴しよう



12月定例会（予定）会期：12月4日～12月24日

日	月	火	水	木	金	土
				12/4 本会議 	5 (休会)	6 (休会)
	11/28 (金) 全員協議会上程予定議案の説明等			市長提出議案上程		
7 (休会)	8 (休会)	9 本会議 	10 本会議 	11 本会議 	12 本会議 	13 (休会)
一般質問		一般質問	一般質問	一般質問	市民提出議案への質疑 →委員会付託	
14 (休会)	15 (休会) 市民福祉常任委員会	16 (休会) 経済建設常任委員会	17 (休会) 総務文教常任委員会	18 (休会) 予算常任委員会	19 (休会)	20 (休会)
21 (休会)	22 (休会)	23 (休会)	24 本会議 委員長報告 質疑～討論～採決 	は傍聴できます 開始時間は全て9時30分です 本会議はインターネット生配信の予定です は配信予定日です		

傍聴に関することは、みどり市のホームページをご覧いただくか、
議会事務局（TEL. 0277-76-1970 FAX. 0277-76-1952）までお問い合わせください。

編集後記

みどり市議会だよりは前号76号より表紙のデザインが変わりました。より多くの市民の皆さんに手に取っていただけるよう、議会広報特別委員会で試行錯誤しながら編集をしています。最近では「議会だよりや議会中継を観ました」など、幅広い世代の方々にお声がけしていただけるようになりました。議会だよりは議事録ではなく、市民サービスの一つと考え、取り組んでいます。議会の活動は難しく感じることもありますが、市民生活に直結する大切なテーマが数多くあります。記事を通じて、「こんなことも議会で話し合われているんだ」と関心を持っていただければ幸いです。

議会だよりは、市民と議会をつなぐ大切な架け橋だと思っています。今後も見やすく、読みやすい紙面を目指して改良を重ねてまいります。皆さまのご意見やご感想もぜひお寄せいただければと思います。

（中村 正義）

訂正とおわび

「みどり市議会だより 第76号」表紙において、キャプション（国登録有形文化財 沢入駅）に誤りがありました。下記のとおり訂正させていただくとともに、深くおわび申し上げます。

〈訂正内容〉 国登録有形文化財に登録されているのは沢入駅自体ではなく、沢入駅上り線と下り線のプラットホームと待合所です。

議会広報特別委員会編集委員



委員長
藤生吉顕



副委員長
中村正義



委員
深澤輝彦



委員
堀内利之



委員
石原真理子



委員
塩野央弥



委員
金子勇人